

全生連委員会報告について

- 第192回 総務委員会 (2025年11月21日) … 資料 9-1 (P1~P5)
- 第 83回 共同事業委員会 (2025年10月27日) … 資料 9-2 (P6~P9)
- 第175回 技術委員会 (2025年11月20日) … 資料 9-3 (P10~P15)
- 第 40回 品質管理監査委員会 (2025年11月18日) … 資料 9-4 (P16~P21)
- 第174回 認定共同試験場委員会 (2025年10月30日) … 資料 9-5 (P22~P27)

2026年2月17日

北海道生コンクリート工業組合
北海道生コンクリート協同組合連合会

第192回総務委員会議事録

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 招集年月日 令和7年10月6日

1. 開催日時 令和7年11月21日（金）午後1時30分～3時30分

1. 開催場所 全生連 大会議室

1. 出席者

（委員） 福岡桂、嶋津成昭、濱屋宏隆、森田真澄、鷺澤幸一、
宇崎修一、中村順一、磯田龍治、山根正樹、山中伯
（役職員） 斎藤昇一会長、高木康夫常務理事ほか7名

1. 議事の経過の要領および議案別議決の結果

事務局から本日の出席状況について、全員出席している旨、報告があった。早速、福岡委員長を議長として審議に入った。

（1）令和7年度第2回（第191回）総務委員会議事録について

事務局から、前回議事録について資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。

（2）令和7年度上半期事業実施概況について

事務局が資料に基づき、以下の事業項目について説明し、了承された。

全国生コンクリート工業組合連合会

○指導事業

- A 需要拡大事業
- B 品質管理監査事業
- C 生コン技術大会の開催
- D 法令遵守について

- E 地区本部事業への対応・連携
- F 全国理事長会議の開催
- G 自然災害対策の推進
- H 労働災害防止、防災・防犯活動の推進

○教育情報提供事業

- A 情報提供事業
- B 組合情報化事業
- C 教育事業
- D 人材確保及び人材育成対策
- E 全国事務局職員研修会
- F 50周年記念事業の準備及び開催

○調査研究事業

- A 集約化に関する調査
- B 共同事業に関する調査・研究
- C 技術研究事業
- D 技術普及事業
- E 受託試験事業
- F i-Construction への対応
- G カーボンニュートラルへの対応
- H 関連団体対策事業

○福利厚生事業

- 全生連共済会事業

全国生コンクリート協同組合連合会

○指導事業

- A 需要拡大事業
- B 全国理事長会議の開催
- C 法令遵守について
- D 地区本部事業への対応・連携
- E 自然災害対策の推進
- F 労働災害防止、防災・防犯活動の推進
- G 協組連組織率の改善活動の推進

○教育情報提供事業

- A 情報提供事業
- B 組合情報化事業
- C 独占禁止法に関する調査研究及び情報提供
- D 人材確保及び人材育成対策

○調査研究事業

- A 集約化に関する調査
- B 共同事業に関する調査・研究
- C 生コンクリートの販売契約や調査会掲載価格の適正化への取組み
- D 生コンクリート業界に係る 2024 年問題への取組み
- E i-Construction への対応
- F カーボンニュートラルへの対応
- G 関連団体対策事業

(3) 令和 7 年度上半期予算執行状況並びに下半期執行見込みについて

事務局が資料に基づき、概要、以下のとおり説明し、了承された。

全国生コンクリート工業組合連合会

令和 7 年度の収入は、賦課金収入は 2 7 1, 3 7 2 千円、参加料収入 1 3, 6 7 5 千円等により収入合計は 3 7 4, 7 7 2 千円となり、7, 7 2 8 千円減額が見込まれる。

支出は、予算に対して調査研究事業費が 2, 6 8 9 千円減少、カーボンニュートラル事業費が 1, 7 6 3 千円増加、委員会費が 3, 7 1 1 千円減少等により、支出合計は 4 0 1, 3 2 8 千円、予算に対して 1 0, 1 7 2 千円減額となり、2 6, 5 5 6 千円の赤字が見込まれる。

全国生コンクリート協同組合連合会

令和 7 年度の収入は、賦課金収入は 2 2, 4 0 6 千円、収入合計は 2 2, 5 5 3 千円となり、8 4 7 千円減額が見込まれる。

支出については、委員会費が 9 8 6 千円減少等により、支出合計は 2 4, 0 6 7 千円、予算に対して 1, 3 3 3 千円減額となり、1, 5 1 4 千円の赤字が見込まれる。

(4) 次年度以降の予算編成について

高木常務理事から、2022年度から2025年度の収支推移、改定対象賦課金、2026年度から2029年度の収支予想、徴収方法、改定案についての説明があった。

説明の後、以下の主な意見があった。

- ・ 毎年賦課金を上げる議論をするのはどうなのか。3円値上げを軸に審議したらどうか。
- ・ 2円値上げなら了解を得られる可能性が高い。
- ・ 当地区の会議では最大でも2.5円の値上げまでとなった。
- ・ 需要想定がかなり落ちているので途中で賦課金の徴収を止めることを前提として10円の値上げとしたい。
- ・ 出荷が下げ止まっていないので余裕をもって3円としたらどうか。
- ・ 出荷が前年比95%よりも厳しい可能性もある。2.5円なら2円か3円にしたらどうか。
- ・ 価格転嫁が上手くいっている。これだけの組織で毎年予算がギリギリではどうなのか。会議は対面で行わないと議論や情報交換ができない。
- ・ 生コン価格が上がって、アスファルトを使いたいとの話もあり、出荷がさらに減る要素が出てくる。
- ・ 今日の資料は5%ダウンの資料であるが、7%、8%ダウンした時の収支も示したらよい。3円上げて多額の税金を払うのは厳しい。
- ・ 週休二日制や製品化の話もあり出荷は減っていく。カーボンニュートラル対応、JIS改正等、費用もさらに増えていく可能性もある。積み立ても必要であり、よく検討してほしい。
- ・ 内部留保の必要性も示してもらえるとよい。
- ・ 賦課金の徴収を期の途中で停止する時は書面を中心とした総会を開催すればよい。
- ・ 本日の総務委員会の中では値上げについては、ほぼ了承されているようである。2円と3円での議論となりそうだ。
- ・ 12月5日開催の理事会では総務委員会の審議状況を報告する。3月の総務委員会、理事会で最終審議となるが、各地区の来年度の予算編成もあるので早めに方向性を決めたい。
- ・ 資料を追加して各委員にお送りしたい。

(5) 生コン業界における雇用動向、人材確保策および賃上げに関するアンケート集計結果について

事務局から、資料に基づき、令和7年7月から9月にかけて1,444工場（回答率58.4%）から回答いただいた年間出荷量、従業員数、年齢構成、人材の充足、新規雇用、従業員の処遇、有給休暇取得状況、残業時間数、外国人材の雇用希望等について、前回調査（2024年）との比較についての報告があった。

(6) 令和8年度事業計画（案）について

各委員から各地区の要望についての報告があった。（一部抜粋）

北海道	RC住宅の需要創出、コンクリート舗装のライブラリの創設
東北	公共事業等推進、業界イメージアップ・人材確保
関東一区	需要開拓、環境配慮型コンクリートの対応
関東二区	需要拡大、良質な骨材の確保と価格の安定化
北陸	防災・減災のための需要拡大事業、価格調査方法の改善
東海	品質管理・技術レベル向上、掲載価格の適正化
近畿	次世代技術者育成、コンポジット舗装の普及推進
中国	舗装コンクリート、普通コンクリートのPR
四国	コンクリート舗装の普及拡大、残コン戻りコン削減
九州	製造設備への補助制度充実、業界の試験制度の検討

報告の後、要望を整理し、3月の総務委員会に提案していくことで了承された。

(7) 事故報告について

事務局から、資料に基づき、令和7年7月から11月に工組から報告があった4件の事故について報告があった。

(8) その他

最後に、次回の委員会を3月5日（木）13時30分からWeb会議で実施することで委員会を終了した。

資料 1

第 83 回 共同事業委員会 議事録

(令和 7 年度 第 2 回)

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和 7 年 1 0 月 2 7 日 (月) 13 時 00 分～15 時 30 分

2. 場 所 全生連 大会議室

3. 出席者 合計 1 8 名

<委員 1 0 名>

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、薬師寺靖彦委員(東北)、森秀樹委員(関東一区)、大木洋委員(関東二区)、山崎高雄委員(近畿)、岩崎哲也委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、米盛直樹委員(九州)

<役職員 8 名>

斎藤昇一会長、高木康夫常務理事、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、辻本一志中央技術研究所長、同部ほか 2 名

4. 議 題

- (1) 「令和 8 年度(当初)需要想定」の実施について
- (2) コンクリート舗装出荷量集計について
- (3) 「工場調査表」全国集計結果報告について
- (4) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- (5) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について
- (6) 各地区本部報告
- (7) その他

5. 資 料

資料 1 第 82 回共同事業委員会議事録(令和 7 年度第 1 回)

資料 2 「令和 8 年度(当初)需要想定」の実施について

資料 3 コンクリート舗装出荷量集計

資料 4 2025 年度(令和 7 年度)工場調査表 全国集計結果報告

資料 5 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

資料 6 カーボンニュートラル対応検討特別委員会 資料

資料 7 各地区本部報告

資料 8 令和 7 年度共同事業委員会開催日時

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長から挨拶の後、前回議事録の確認が行われ、議事に入った。

(1) 「令和 8 年度（当初）需要想定」の実施について

委員長から、来年度当初の需要想定の実施として、令和 8 年 1 月 30 日（金）を提出期限として実施したい旨の説明があり、各委員異議なくこれを了承した。

(2) コンクリート舗装出荷量集計について

事務局から、配付資料に基づき、令和 7 年度コンクリート 8 月分までの舗装コンクリートは 43,848 m³であり、報告率は 91.3%であるとの報告があった。

今後も、工組協組には引き続きご協力いただき情報収集に努めたい旨の要望がだされた。

(3) 「工場調査表」全国集計結果報告

事務局より、配付資料に基づき、令和 7 年度の集計結果及び近年における推移に関する全国集計結果報告があった。従業員数は 4 年連続で減少し、車両台数も減少傾向が続いており、二俣委員長から、各地区にてデータを活用いただきたい旨の意見が出された。

(4) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

事務局より、配付資料に基づき、建設物価における表示価格の更新地点数推移及び改定反映協組数についての報告がなされた。なお、満額反映率については、建設物価・積算資料共に 74.1%を超えた。

(5) 各地区本部報告

配付資料に基づき、地区内の状況が各委員より順次報告された。なお、委員から特に発言のあった点については、要旨は次のとおりである。

・薬師寺委員（東北地区）より、(一財)建設物価調査会、(一財)経済調査会への対応状況について、少量物件が中心となる地域では、単価改定が反映されにくい現状

にある旨の発言があった。これに対して斎藤会長より、少量物件も調査対象とする旨の回答を得ているため、当該地域については再度反映の要請を行い、応じないようならば、全生連から改めて両調査会に確認する旨の返答があった。また、受入れ検査事業者（いわゆる第三者機関）の検査対応について、何か問題があれば次回の共同事業委員会にて報告してほしい旨の依頼があった。

- ・森委員（一区地区）から、神奈川工組にて『建築工事における㊦マーク使用承認生コンの優先使用に関する要望書』を横浜市建築局と川崎市まちづくり局に提出したところ、横浜市にて『建築工事特則仕様書』に㊦マークの基準を満たした工場等からの選定を明記した旨の報告があった。

- ・岩崎委員（中国地区）より、岡山県のテレビ番組にてコンクリート甲子園に取り組む高校生たちが放送される旨の報告があった（令和8年2月放送予定）。

- ・川崎委員（四国地区）より、新規需要開拓、規制緩和要望等の活動状況について、舗装推進に関して組織的に動くことを検討しており、統一した資料はないかとの質問があった。

- ・国・地方公共団体の発注工事において、「単品スライドのコンクリート類についての運用について」（平成25年3月29日付け事務連絡）が運用ルールとして適用されているが、スライド額の算定の対象となるのは変動額が請負代金額の1%を超える品目とされているため、適用が厳しい現実がある。1%に限らず価格上昇に対応した運用ルールにするなど改正いただきたい旨の要望があった。

- ・米盛委員（九州）より、令和6年度より大分県に対し生コンの積極的な使用を要望しており、今年度当初県下5カ所にて、上層路盤材に替えて普通コンを打設する試験施工を実施する旨の報告があった。これに対し、山崎委員（近畿）より、コンクリート舗装について、将来的に需要を伸ばすよい方法はないのか模索している。大分のコンクリート舗装の事例は何センチくらい上層路盤に使用しているのか、高速道路や国道だけでなく市町村道路や農道などで利用されれば、今後大きな需要が見込めるのではないかとの意見がだされた。これに対して斎藤会長より、コンクリート舗装も少量とはいえ生コンの需要に繋がるため、コンポジット舗装などの利用を議連や国交省にアプローチしてゆきたい旨の返答があった。

（6）カーボンニュートラル対応検討特別委員会について

事務局より、配付資料に基づき、カーボンニュートラル対応検討特別委員会の活動報告があった。

- ・Value Frontier(株)からの支援について、申請承認された旨の報告があった。CO₂排出量の算出方法・ルールの策定など詳細については、カーボンニュートラル共同事業部会にて検討していく旨の説明があった。

(7) その他

・国土交通省が2027年から低炭素コンクリート（混和材55%以上）の原則使用を検討しており、全生連も業界側の意見を表明しているが、今後生コン工場においてもヒアリングや調査を行う際にはご協力いただければとの発言があった。

次回以降の当委員会開催日時について

第84回（令和7年度第3回）： 3月4日（水）13：30～16：00
（対面）

以上

第175回 技術委員会 議事録

(2025年度第2回)

1. 日 時 2025年11月20日(木) 13時00分～17時00分
2. 場 所 全生連 会議室 (Web 会議)
3. 出席者数 委員長 委員 9名
会長 常務理事 事務局 8名 (氏名末尾記載)
4. 議 題
 - (1) 2025年度 技術委員会重点検討課題について
 - (2) 二酸化炭素排出量の調査について
 - (3) JIS A 5308 改正について
 - (4) JIS A 1806 改正について
 - (5) 中央技術研究所の活動状況について
 - (6) 技術委員会地区本部報告について
 - (7) 報告事項
 - (8) その他
5. 資 料
 - 資料1 第174回 技術委員会 議事録
 - 資料2 2025年度 技術委員会重点検討課題
 - 資料3-1 2024年度 CO2 排出量調査 (29事業所) 中間報告
 - 資料3-2 2024年度二酸化炭素排出量の全国調査 (調査項目, 回答例) (案) *Google フォーム
 - 資料4-1 JIS A 5308 改正準備委員会
 - 資料4-2 JIS A 5308 改正に関するアンケート調査票 (案)
 - 資料5 JIS A 1806 改正原案作成委員会
 - 資料6-1 令和7年度 中央技術研究所事業実施状況
 - 資料6-2 ZKT-301 塩分含有量測定器の検査方法 (改正素案)
 - 資料7-1 第175回 (2025年度 第2回) 技術委員会 地区本部報告
 - 資料7-2 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
 - 資料8 JIS 制定・改正・廃止情報 (2025年7月1日～2025年10月31日)
 - 参考資料1 AI 技術を活用したレディーミクストコンクリートと材料の品質予測 (UBE 三菱)
 - 参考資料2 生コンクリート製造工程検査の自動化に関する取り組み (リパティ)
 - 参考資料3 AI を用いたコンクリート配合導入技術の開発 (SOC)
 - 参考資料4 公開特許 2025-75140 (長谷工社) _N+BC
 - 参考資料5 JIS A 5308 追補修正案
 - 参考資料6 環境省による低濃度 PCB 使用器機報告義務化の動き
 - 参考資料7 低炭素型コンクリート試行工事について

6. 議事

議事に先立ち齋藤会長より、重点検討課題である環境保全対策における CO₂ 排出量の全国調査や JIS A 5308 改正に向けた生産者の要望を取り纏めるためのアンケート調査等、生コン業界の信頼性向上及び発展の為に活発なご審議を賜りたいとの挨拶があった。また、本日はセメント JIS 改正に伴う生コン工場の JIS 認証対応について、セメント協会より説明頂くことが報告された。

(1) 前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 174 回技術委員会の議事録について、事務局から概要説明があった。

(2) 2025 年度 技術委員会重点検討課題について

資料 2 に基づき、重点検討課題の進捗状況について、事務局から説明があった。

1) 1. 「1) 低炭素型コンクリートの実態調査」

出荷実績や耐久性など品質に関する文献調査を行う。

2) 1. 「2) センシング技術を活用した品質の安定化」

UBE 三菱社の“AI 技術を活用したレディーミクストコンクリートと材料の品質予測”(参考資料 1)、リバティ社の“生コンクリート製造工程検査の自動化に関する取り組み”(参考資料 2) および SOC 社の“AI を用いたコンクリート配合導出技術の開発”(参考資料 3) の技術の概要を紹介した。

3) 2. 「1) コンクリート主任技士取得支援」

前回の委員会で報告の通り。6 月 5 日 Web 研修実施。31 工組 54 名参加。

4) 2. 「2) 育成就労制度への対応」

前回の委員会で報告の通り。引き続き、総務委員会と連携しながら対応中である。

5) 3. 「1) CO₂ 排出量の低減策の検討」

議題(2) 参照。

6) 3. 「2) リサイクル材の利用促進(グリーン水, グリーン骨材)」

対外的な PR として、日建連生コン情報電子化 WG にて、“JIS A 5308 レディーミクストコンクリートにおけるリサイクル材の活用”の DVD を配付、適正に管理されたリサイクル材を採用頂きたい旨、要請した。

7) 3. 「3) JIS A 1806 見直し調査(改正・確認・廃止)への対応」

議題(4) 参照。

8) 4. 「1) 曲げ強度管理に関する省力化の検討」

Gmax20/25 を使用した舗装コンクリートの工事実施の現場があれば、強度検査や工場採取と現場採取の比較等、データを蓄積する。

9) 5. 「1) JIS A 5308 : 2026 改正に向けた準備」

追補改正は、10 月 24 日の JISC 審議により、2026 年 3 月下旬の改正公示が承認された。なお、参考資料 5 の修正(安定化スラッジ水は、高強度コンクリートに適用しないこと、“使用する”を“管理する”に修正すること)を行う。改正説明会は、動画配信形式で日本規格協会と共催で実施し、申し込みは 12 月初旬から 1 月末、配信期間は 2 月中の約 1 ヶ月、資料はダウンロード形式で準備中である。なお、組合員は、一般価格より安価になる。

また、参考資料 4 に基づき、長谷工コーポレーション社が新たに普通セメントと高炉セメント C 種の組合せの特許(特開 2025-75140)を“コンクリートの製造方法と併用割合指定装置”との名称で出願していることを報告した。

1 0) 5. 「2) JIS A 5308 : 次々回改正に向けた準備」

議題 (3) 参照。

1 1) 6. 「1) 労働安全衛生法 (化学物質管理等) に関する情報収集及び提供」

JIS Z 7252・7253 改訂への対応は5年の猶予はあるが、今年度のセメント JIS 改正による SDS 変更に伴い、生コン SDS も変更する必要があることから、事務局で雛形を作成する予定である。10月3日に日本規格協会による説明会に参加した。

1 2) 6. 「2) 公害防止に関する情報収集及び提供」

昨年度に引き続き、環境保全/労働安全に関する講習会として、騒音をメインに振動も取り上げ、2時間程度の動画配信形式で12月末まで実施している。広告なしのチャプター分けで配信中。

1 3. 「1) RC 造の魅力づくり, 2) コンクリートの生産性向上」

11月12日に日建連生コン情報電子化WGに出席した。データ収集の実試行は今年度中までとし、来年度にガイドラインとして取り纏める方針であるとの報告があった。引き続き、生産性向上WGやi-Construction本委員会の動向を情報収集する。

(3) 二酸化炭素排出量の調査について

資料3-1に基づき、29事業者のCO₂排出量調査結果について事務局より説明があった。また、資料3-2に基づき、全国調査の設問をGoogleフォームと併せて確認した。委員からの意見と審議の内容は以下の通り。

- ・2024年度の二酸化炭素排出量は272kg-CO₂/m³であり、2013年度の252kg-CO₂/m³に比して、7.9%増であった。なお、2023年度は273kg-CO₂/m³(8.3%増)であり、大きな変化は見られない。
- ・今後も調査は継続する。次年度は工場集約により1工場減の28事業者35工場となる。
- ・全国調査は5年ぶりの実施であり、調査様式は、技術委員会および技術部会委員からの意見を集約し整理したものである。調査内容は2019年度の調査項目と大きく変えていない。
- ・設問Q2の“工業組合で予め割り振られた番号または工場の電話番号”については、全生連事務局が工場を特定するためのものではなく、各工組が工場を確認できることを目的としている。
- ・海砂の海送の運搬距離については、製品(除塩後)となつてからを対象とし、土場からでよい。
- ・ECM(高炉スラグなど環境負荷の低い材料を高含有したセメント)の場合は、BBと同じにして良いかとの意見に対し、排出係数が公開されていないことから、注記※3にECMを追加する。
- ・“低発熱・収縮抑制型セメント”は“低発熱・収縮抑制型高炉セメント”の正しい表記に修正する。
- ・混和剤の運搬距離は、銘柄(メーカー)ごとにカウントしなくてよい。
- ・設問Q16からQ21の細・粗骨材の運搬量および運搬距離については、細骨材および粗骨材の見出しを付け、順番を入れ替えるのがよい。(細骨材:設問Q18, 19, 16の順番に修正, 粗骨材:設問Q20, 21, 17の順番に修正)
- ・設問Q36の高性能AE減水剤の運搬量および運搬距離は、順番を設問Q33の次に入れ替えるのがよい。

*審議の結果、本日の意見を事務局が整理し、12月初旬から調査を開始することが承認された。

(4) JIS A 5308 改正について

資料4-1に基づき、JIS A 5308 改正準備委員会の検討課題、委員構成および今後のスケジュールについて、事務局から説明があった。また、資料4-2に基づき、改正に関するアンケート調査票について説明があった。委員からの意見と審議の内容は以下の通り。

- ・ JIS A 5308 改正準備委員会では、前回改正時の懸案事項や要望事項などを整理し、生産者の要望を取り纏めるために全国の組合員工場を対象に Google フォームを活用したアンケート調査を実施し、調査結果を基に生コン業界としての改正提案の項目の取りまとめと必要に応じて実験を実施する方針が示されたことを報告した。
 - ・ アンケート調査の設問は、継続審議事項や生コン業界からの改正要望等を改正準備委員会の WG で整理し、委員からの意見を集約したものである。
 - ・ 諏訪委員長から、生産者の自由度を狭めることは避ける調査としたいとの意見があった。
 - ・ 本調査は、生産者の要望の多寡を判断することが目的であることから、各設問の回答欄の“その他 ＊記述 ”は無い方がよいとの意見があった。なお、設問の最後に自由記述を設けている。
 - ・ 改正準備委員会は、生産者の要望を整理することが目的であることから、使用者や関連学協会からの要望は、2027 年発足予定の改正調査研究委員会で審議するのがよい。設問 3-6 フレッシュコンクリートの温度測定、設問 7-1 細骨材の粒度範囲および設問 7-2 ASR 抑制対策のためのシリカフェューム追加は削除する。
 - ・ 設問 4-6 回収した骨材の取扱いについては、同一法人かつ同一の骨材を使用している場合に限り、同一法人の別工場から受け入れた戻りコンクリートより回収したものに限定することを明記する。なお、回収した骨材を各工場に振り分けて使用を可能にするか検討が必要である旨の意見が出されたが、アンケートには反映せず、今後の委員会で検討することとした。
 - ・ 設問を JIS A 5308 の箇条毎、箇条順に再整理するのがよい。
- ＊審議の結果、本日の意見を事務局が整理し、12 月初旬から調査を開始することが承認された。
- なお、事務局が整理した調査票は、技術委員会委員および技術部会委員（JIS A 5308 改正準備委員会 WG 委員）に照会することとした。

(5) JIS A 1806 改正について

資料 5 に基づき、JIS A 1806 改正原案作成委員会の検討課題、委員構成および今後のスケジュールについて、事務局から説明があった。委員長は石田先生（東京大学）、副委員長は濱崎先生（芝浦工業大学）に務めていただき、来年 1 月と 3 月の 2 回の委員会で、ピクノメータの容量緩和、規格制定時（2011 年）に先送りとなっていた“スラッジ水”の名称見直し等に取り組むことを確認した。

(6) 中央技術研究所の活動状況について

資料 6-1 に基づき、2025 年度の事業進捗状況が報告された。また、資料 6-2 に基づき、「ZKT-301 塩分含有量測定器の検査方法（改正素案）」について今年度中に見直す計画であるとの報告があった。

- ・ GBRC が低濃度まで測定可能な測定器を評価する認定機関となっている。ZKT-301 を低濃度まで検査ができるよう測定範囲を広げる見直しである。

(7) 地区本部報告について

1) 各地区本部報告

資料 7-1 に基づき、各委員より報告があった。

北海道：第 2 回技術・品監委員会、第 2 回品監会議、化学物質管理者専門的講習・保護具着用管理責任者講習開催予定、工業系高校への生コンの授業・実習に関するアンケートの実施。

東北：技士・主任技士の受験対策講座（秋田・山形・宮城）、巡回安全パトロール（山形）、QC サークル活動（宮城）、風車基礎コンクリートの共同納入に向けて協組加盟 5 工場で品質確

認試験を実施（福島）。

関東1：グリーン骨材利用推進WG活動，技術・認定共同試験場合同委員会（関東一区），品監委員会，コンクリート甲子園参加支援（東京），技術セミナー，高専・地整の生コン工場見学（千葉），コンクリート甲子園参加支援（埼玉），交通安全セミナー（神奈川）

関東2：技士・主任技士の受験対策講座（茨城・群馬・山梨・長野），品監研修会，建設フェスタ（茨城），生コンクリート技術者養成講習会（長野）

北 陸：新技術普及講習会（北陸），技術委員会（新潟），技術委員会・品監関係（富山・福井），品監説明会（石川）

東 海：技術懇談会，静岡理工科大学建築学科のコンクリート材料授業実習（静岡），地整への技術研修，コンクリート甲子園技術指導（愛知），特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習（岐阜），環境安全・技術・品監委員会，技士・主任技士の受験対策研修会（三重）

近 畿：技術小委員会，技術講演会，技術研修会（滋賀），技術委員会・品監関係（奈良），品監関係，コンクリート甲子園参加校への応援活動（京都）。診断士・技士・主任技士対策講座，i-conWG・リサイクル検討WGの活動，再強コンクリート Type-B の出荷実績（大阪兵庫），技士・主任技士受験対策講座，技術委員会，工業高校・高専へのコンクリートカヌー競技大会への参加サポート（和歌山工組）

中 国：コンクリート舗装研修会（中国），技術講習会，コンクリート甲子園技術指導（岡山），技術講習会，後添加型流動化剤増粘タイプ使用のための予備実験実施（広島），技術講習会，主任技士支援講座，やまぐち建設フェス 2025 に生コン車を出展（山口），生コンクリートプラント保守管理研修会，技士・主任技士受験講習会（島根工組），鳥取短期大学および県立産業人材育成センター共催のコンクリート実験への協力（鳥取工組）

四 国：技術・認定共同試験場・品監委員会の合同開催，新技術普及講習会（四国）

九 州：生コン技術講習会，技士試験対策勉強会（福岡），技術委員会・品監関係，技士・主任技士受験対策講座（鹿児島）

2) 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項

資料7-2の通り，各地区からの新たな要望事項はなかった。

(8) 報告事項

資料8に基づき，JIS 制定・改正・廃止情報（2025年3月1日～2025年6月30日）について事務局から説明があった。

- ・JIS Z 9020（管理図－第2部：シューハート管理図）が改正されたため，社内規格化している工場は留意するよう報告があった。

(9) その他

参考資料6および参考資料7に基づき，“環境省による低濃度PCB使用器機報告義務化の動き”および国交省の動向として“低炭素型コンクリート試行工事”について事務局から紹介があった。

最後に，セメント協会から，セメントJIS改正に伴う生コン工場のJIS認証の変更申請について，資料（画面共有）を用いて説明があった。なお，資料については，セメント協会の上承を得て，11/28（金）以降に全生連事務局から技術委員会委員に配付するとともに，全生連会員ページのどこでもキャビネットへ掲載することとなった。

(10) 次回以降の予定

- ・2025年度第3回：2026年 3月3日(火) 13:00～16:30 対面とWebの併用開催を予定
- ・2026年度第1回：2026年 7月13日(月) 13:00～16:30 対面開催を予定

出席者状況(敬称略)

委員長	諏訪 一広	関東一区	地区本部
副委員長	板東 慎一	北 陸	〃
委員	神本 邦男	北海道	〃
〃	磯上 秀一	東 北	〃
〃	佐藤 和正	関東二区	〃
〃	大場 伸章	東 海	〃
〃	栗延 正成	近 畿	〃
〃	中沢 聡	中 国	〃
〃	川原 隆	四 国	〃
〃	鶴田 達哉	九 州	〃

役職員	斎藤 昇一	会長
	高木 康夫	常務理事
	西本 洋一	技術部長
	辻本 一志	中央技術研究所長
	黒澤 靖	総務部長
	草野 昌夫	企画部長 ほか4名

以上

第 40 回 品質管理監査委員会 議事録

(令和 7 年度 第 2 回)

全国生コンクリート工業組合連合会

1. 日 時 令和 7 年 11 月 18 日 (火) 13 時 30 分～16 時 30 分
2. 場 所 全生連 大会議室 (Web 会議)
3. 出席者 合計 15 名
 <委員 10 名>
 細貝博委員(北海道), 黒澤伸夫委員(東北), 高松裕一委員(関東一区), 嶋原俊行委員(関東二区), 宮田政佳委員(北陸), 大場伸章委員(東海), 大前祐樹委員(近畿), 福田啓亮委員(中国), 渡部善弘委員(四国), 古川直光委員(九州)
 <役職員 4 名>
 高木康夫常務理事, 笠井英志全国品監室長, 西本洋一技術部長, 辻本一志中研所長, ほか 1 名
4. 議 題
 - (1) 前回議事録の確認について
 - (2) 全国会議について
 - (3) 運営委員会について
 - (4) 各地区本部からの意見・要望
 - (5) その他
 - ・ 次回当委員会の開催日時について
5. 資 料
 - #1 第 39 回品質管理監査委員会議事録
 - #2 令和 7 年度第 1 回(第 68 回)「全国会議」議事概要
 - #3 「運営委員会」議事概要
 - #4 各地区本部からの意見・要望事項
 - #5 各地区本部からの意見・要望事項(新規)
 - #6 監査および査察の結果に関する守秘義務

6. 議事内容

議事に先立ち、高木常務から各委員に対して謝辞があり、来年度の監査基準の改正に向けて忌憚のない意見・要望を反映させ、より円滑に進めるためにご協力をお願いしたい。また、マーク取消しがないように予防処置をとっていただきたい。

との挨拶を述べられた。

高松委員長から活発な議論をお願いしたいと挨拶をされた後、議事の審議に入った。

(1) 前回議事録の確認について

事務局から、資料#1に基づき、6月26日開催の第39回品質管理監査委員会の議事録について説明があり、了承された。

(2) 全国会議について

事務局から資料#2に基づき、9月18日に開催された第68回全国会議の議事概要について説明があり、了承された。第68回全国会議の主な説明事項は以下のとおり。

- a)全国会議と運営委員会委員名簿について
- b)地区会議議長/副議長リストについて
- c)令和7年度監査実施状況表について
- d)令和7年度優良工場表彰の実施状況調査結果について

近畿地区の委員からの質問があり、取消しについての詳細内容については、今後は公表しない事となった旨、事務局から説明があった。

(3) 全国会議運営委員会について

事務局から資料#3に基づき、9月1日開催の第189回、10月10日開催の第190回の議事概要について説明があり、了承された。このうち第190回全国会議運営委員会の主な説明事項は以下のとおり。

- a)令和7年度㊟マーク使用承認及び取消しについて
- b)令和8年度監査基準チェックリスト対比表(令和8年度版/令和7年度版)(案)について
- c)規程類の改正について
- d)品質管理監査委員会からの意見・要望について
- e)令和8年度 監査説明会の日程および担当講師について
- f)その他

(4) 意見・要望について

資料#4に基づき、東北地区本部、近畿地区本部、中国地区本部及び九州地区本部から提出された意見・要望事項の内容を審議し、了承された。

審議した結果、各意見・要望への対応を以下に記す。

1.チェックリストについて

1.東北地区	B4302 と B5120 の合体について	事務局で合体案を作成したが、各々工程管理と製造設備の管理であり、項目が異なることから合体は好ましくない。現行どおりとなった。
2.京都	チェックリストの全体における「判定」と「評価」の表記について	修正案を作成して、運営委員会に上程予定。
3.鹿児島	C0201(圧縮強度)	運営委員会での審議の結果、現行どおりとなった。
4.中国地区	A0401(教育・訓練) 製品品質に影響がある仕事に従事する要員(工程の一部を外部の者に行わせている場合は、その者を含む)に必要な力量を明確にし、必要な力量が持てるように計画的に教育訓練し、教育訓練の有効性を評価していること。	資料 4-2 監査基準で求めている事と、チェックポイントが整合していない部分があることをふまえて、提出書類や、工場の負担にならないように元のチェックポイントに戻す。 ただし、 (1)「実務経験年数」は削除。 (4)有効性評価に関しては、望ましい内容についてカッコ書きで追記する。 委員の意見をもとに、修正案を作成して、運営委員会に上程する。
5.中国地区	A0603(産業廃棄物処理) 1)チェックポイント(4)と(5)の内容が重複しているので統一してはどうか。 2)マニフェスト票で「収集業者 2 社の場合」や「自社運搬の場合」では必要となる票が変わる場合があるので明確にすべき。	資料 4-3 のように修正し、運営委員会に上申する。

1. 規程類について

1.中国地区	監査統括責任者、副監査統括責任者のガイドライン	第 7 条は、監査統括責任者による当該年度の監査員研修を受講している者とし、副監査統括責任者は除く。 第 5 条第 3 項に「副監査統括
--------	-------------------------	---

		責任者は監査統括責任者が職務を遂行できない場合に職務を代行する」旨を追記する。 この修正で運営委員会にて審議中。
2.福岡	「㊦マークの使用承認申請及び取り扱いに関するガイドライン」 各地区会議が個別に選定基準を規定することは、全国統一品質管理監査制度として、好ましくないのでは。	運営委員会にて審議中。第 5 条第 2 項について、「㊦マーク使用承認候補工場の選定基準は、各地区会議が定める。」の文章を「㊦マーク使用承認工場の選定は、地区会議が行う。」に修正する。
3.近畿地区	「統括責任者・副統括責任者のガイドライン」, 「外部監査員のガイドライン」	地区会議の判断で認めれば良い。運営委員会においてガイドラインに記載しているとおり, 監査員としての技術・資質を認めることで良いと判断された。
4.近畿地区	「統括責任者・副統括責任者のガイドライン」「外部監査員のガイドライン」 外部監査員は複数地区で監査を実施する場合においても, 複数地区で監査研修を受講する必要があることを明確にしていきたい。	外部監査員のガイドライン第 4 条第 2 項を「…監査説明会もしくは地区会議が行う所定の当該年度の監査員研修を受講することを原則とする。そして、…」の文言で修正提案を運営委員会に上申する。

(5) 各地区からの意見・要望について(新規)

資料 #5 に基づき, 東北地区本部, 関東Ⅱ区地区本部, 近畿地区本部及び四国地区から提出された意見・要望事項の内容を審議し, 了承された。

審議した結果, 各意見・要望への対応を以下に記す。

1.東北地区	A0603(産業廃棄物処理) 4つの調査項目について、他の調査項目との整合性を図るため、同様に ㊦1・㊦2・㊦3・㊦4としてはどうか。	資料 4-3 のように修正し、運営委員会に上申する。
2.東北地区	B3104(セメント入荷時の確認) セメントの「製造業者」の文言を、セメントの「生産者」に訂正されたい。	令和 8 年版で修正する 運営委員会で承認済

	B3102(セメントの受入検査)では訂正済みであるため	
3.東北地区	集計表 集計表の右上に、以前は「工場名」がありました。監査員が工場名記入漏れの可能性があるため、復活(追加)した方が良いのではないかと。	令和8年度版から工場名を入れる。(事務局案件)
4.東北地区	集計表 監査の実施及びチェックリスト記入上の留意点の6.において、A0103(クロージング会議)の監査基準では「クロージング会議に経営者が出席していること」とあり、また、減点表及び集計表の項目でもクロージング会議の記載のみである。	オープニングに関しては、強制でなく、減点対象とはならない。過去の当委員会でも申し合わせ済みであり、各地区にお任せすることとなっていることを、再確認した。 クロージングは対面出席が原則であり、運営委員会で文言を修正審議中。
5.関東Ⅱ区	A0601(環境保全) (3)公害防止を担当するものの選任について	公害防止の選任には、社内規格で選任されているのであれば、任命書は必要ない。
6.関東Ⅱ区	第1回品監会議にて電子データ化された㊦マークの利用推進の試験運用について、関東Ⅱ区地区にて内容を聞いてみたい。	重点検討課題に上がっているが、進んでいない。本件の今後については再検討する。鳴原委員から長野県の工場に説明をしていただくこととなった。
7.近畿地区	全国統一品質管理監査基準チェックリストについて	地区で判断していただく。 社内規格を電子データで確認することについて運営委員会にあげるのは時期尚早の案件。
8.近畿地区	全国統一品質管理監査基準チェックリストについて	Web出席についても4.と同じ対応。 クロージングは対面出席が原則である。
9.四国地区	B4303(計量記録の整備) 「購入者からの単位量の要求件数」の調査について	令和6年度の購入者からの単位量の要求件数について、出荷日ごとの数字なのかを事務局から香川県と高知県に確認することとなった。

		チェックリストの欄に物件数なのか納入伝票数なのかが判別出来るよう修正し、運営委員会に上申する。
10.四国地区	A0603(産業廃棄物処理)	資料4 5. 資料5 1.と同じ

(5) 統一監査、査察の内容の守秘義務について

事務局から資料#6に基づき、統一監査、査察の内容の守秘義務について、事務局より説明があった。

審議の結果、委嘱状を使って、経営者も含めた署名をしていただく提案があった。原紙は、地区会議が保存して、コピーを監査員が持ち歩くことにしたらどうか。事務局から、各地区の委嘱状の様式を参考に送っていただくこととなった。

(6) 地区会議と全国会議の連携強化の件について(審議の流れ)

前回は審議した件だが、地区会議から要望があったら全国会議として対応を考えることとなった。

(7) 令和8年度品質管理監査説明会日程(案)について

事務局から日程の説明があった。

次回の予定

・2025年度第3回:2026年2月3日(火) 13:30~16:00

以上

第 174 回 認定共同試験場委員会 議事録

(2025 年度 第 2 回)

1. 日 時 2025 年 10 月 30 日(木) 13 時 30 分～16 時 00 分
2. 場 所 全生連 会議室 (Web 会議)
3. 出席者数 委員長 1 名 副委員長 1 名 委員 7 名
常務理事 1 名 事務局 6 名 (氏名末尾記載)
4. 議 題
 - (1) 2025 年度 認定共同試験場の重点検討課題について
 - (2) 2025 年度 認定共同試験場更新審査について
 - (3) 中央技術研究所の事業実施状況について
 - (4) 認定共同試験場委員会地区本部報告について
 - (5) 報告事項
 - (6) その他
5. 資料
 - 資料 1 第 173 回 認定共同試験場委員会議事録
 - 資料 2 2025 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題
 - 資料 3-1 2025 年度認定共同試験場更新審査 実施状況
 - 資料 3-2 2025 年度 認定共同試験場更新審査 審査員研修会実施状況
 - 資料 4 共通試験の開催頻度 (最終案)
 - 資料 5 2025 年度 認定共同試験場技術職員研修会 開催要領
 - 資料 6 認定共同試験場オンライン交流会 実施状況
 - 資料 7 令和 7 年度 中央技術研究所事業実施状況
 - 資料 8 塩分含有量測定器の検査方法 (改正素案)
 - 資料 9-1 第 174 回 (2025 年度 第 2 回) 認定共同試験場委員会 地区本部報告
 - 資料 9-2 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
 - 資料 10 JIS 制定・改正・廃止情報 (2025 年 3 月 1 日～2025 年 10 月 22 日)

参考資料 フレッシュコンクリートの塩化物含有量測定器の技術評価 (GBRC)

6. 議事

議事に先立ち、高木常務理事より、各地区で抱えている問題は異なるが、共通事項として一体感を持って解決に臨み、よりよい試験場運営にご尽力いただきたい旨の挨拶があった。

続いて、古田委員長より、今回は Web 会議となり対面の会議よりも発言のタイミングが難しいこともあるが忌憚のない意見をいただきたい旨の挨拶があった。

(0) 前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 173 回認定共同試験場委員会の議事録について事務局から説明があり、各委員が内容を確認した。

(1) 2025 年度 認定共同試験場の重点検討課題について

資料 2 に基づき、重点検討課題について事務局が説明した。各課題について次の審議があった。

1) 更新審査の実施について

- ・第 8 周期第 3 グループの 15 試験場を対象に、10 月 6 日～11 月 14 日の日程で実施している。その他の詳細については議題(2)を参照。

2) 認定共同試験場委員会運営システムの検討について

- ・認定運営部会において、現状の認定制度および更新審査方法の問題点や課題を整理している。これらの見直しが必要になった場合には、第 9 周期(2027 年)から適用できるように作業を進める。
- ・認定共同試験場規約・規程に基づき、経済産業省国際標準化への認定状況の報告を年度末に行うことを確認した。

3) 技術力の確保について

- ・指定試験項目研修会を 7 月 1～11 日の期間で実施した。参加者は延べ 38 名。
- ・JIS Q 17043 に基づく 13 項目の試験所間比較を実施する。上期 6 項目は実施中であり、下期の 7 項目については開催案内を 9 月 1 日に発信した。
- ・資料 4 に基づいてメール審議とした共通試験の開催頻度の見直しの結果について説明があった。開催頻度の変更は 2026 年度から適用し、これに基づいた 2026 年度以降の開催計画を立案した。

4) 認定共同試験場の人材育成と活性化について

- ・実習を含んだ研修会を 12 月 11～12 日に開催する。また、技術職員の交流を目的としたオンライン交流会を開催した。詳細については議題(3)を参照。

5) 試験方法の見直しについて

- ・JCI から依頼があった JIS 改正に向けたアンケート調査(骨材:2 試験, コンクリート:7 試験)については、認定共同試験場から寄せられた意見を集約し、提出したことが事務局から報告された。
- ・ZKT-301(塩分含有量測定器具の検査方法)の改正および JIS A 5308 附属書 JC(レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水)の省力化に向けた検討について事務局から報告があった。

(2) 2025 年度 認定共同試験場更新審査について

資料 3-1 および 3-2 に基づいて、2025 年度の更新審査の進捗状況および審査員研修会の実施状況について事務局より報告があった。

1) 2025 年度更新審査実施状況について

- ・審査は 15 試験場を対象に対面で実施している。
- ・審査期間は 2025 年 10 月 6 日～11 月 14 日。10 月 29 日までに 9 試験場が受審した。
- ・今後の予定は以下のとおり。
 - ・2025 年 12 月 19 日: 認定運営部会において審査結果を審議
 - ・2026 年 3 月 10 日: 認定共同試験場委員会において審議結果を審議
 - ・2026 年 3 月 17 日: 理事会へ認定継続の答申
 - ・2026 年 3 月末 : 認定証の発行および送付

2) 更新審査員研修会について

- ・更新審査の円滑な実施および審査の平準化を図ることを目的とし、審査員を対象とした研修会を 2025 年 8 月 22 日 14 時～16 時にオンライン形式で開催した。
- ・技術審査員および希望のあったシステム審査員の 20 名が参加した。
- ・研修会では、認定共同試験場の認定制度をはじめ更新審査の実施要領および審査員の判断の平準化に関する説明があった。

(3) 2025年度認定共同試験場技術職員研修会について

資料5に基づき、認定運営部会で協議した2025年度認定共同試験場技術職員研修会の実施について説明があった。また、オンライン交流会の実施状況(資料6)について説明があった。

1) 2025年度認定共同試験場技術職員研修会について

- ・開催日時は、12月11日13時～12日16時。11日は対面のみ、12日は対面+オンライン形式で開催する。
- ・1日目は実技研修として、実習①コンクリートの製品試験、実習②温度計の校正のいずれかを選択する。
- ・2日目は講演およびグループディスカッションを実施する。
- ・講演のテーマは「試験報告書の電磁的方法による発行について」として、システムメーカーとそのシステムを導入している試験場の職員が講師として講演する。
- ・グループディスカッションのテーマは「試験場の魅力づくり」として、対面・オンラインそれぞれ2班ずつに分けて討議する。班分けにあたっては参加者の経験年数が偏らないよう調整する。また、活発に意見交換が行われるよう、認定運営部会委員および全生連職員が各班の進行役をサポートする。
- ・参加予定数は、実習①：11名、実習②：14名、講演・グループディスカッション：対面：28名、オンライン：28名。

2) オンライン交流会について

- ・試験場間の自由な意見交換の場とすることを目的として、試験場職員を対象としたオンライン交流会を2025年10月27日15:30～17:00に開催した。
- ・参加者数は23名。各地区から1～2名、最大7名の参加があった。
- ・話題提供として中研から、JIS A 5308 附属書 JC (レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水)に規定されている「モルタルの圧縮強さの比の試験(B法)」の省力化およびZKT-301「塩分含有量測定器の検査方法」の見直しについての説明を行った。
- ・自由討議として、各試験場での課題や認定制度の見直し等についての意見交換があった。
- ・事務局より、交流会終了後アンケート調査を実施し、ディスカッションの改善を図るとの説明に加え、積極的な参加、活発な意見交換が行われるよう、各地区で説明いただきたいとの協力依頼があった。
- ・次回は2025年12月18日15:30～17:00を予定。

(4) 認定制度の見直しについて

事務局より内規で規定している「認定維持に必要な最少の試験項目数」の削減について、事務局からの説明があった。

各委員の各員からの意見は次のとおり。

背景：試験依頼数の減少による合理化として、同一県内の試験場で役割分担することや、実績のない(非常に少ない)試験の試験機器等の維持が負担となっていることなどから、現在の最少項目数5項目を削減して欲しいとの要望が寄せられている。

・各地区の主な意見

東北：試験場の実情を考慮すると最小項目数の削減には賛成。現在の5項目の理由を確認する必要がある。

関東一区：現状の5項目のままでもよい。

関東二区：運営が厳しい試験場もあり縮小には賛成。5項目とした経緯を確認する必要がある。

北陸：縮小したことで業務に支障が無いのであれば賛成。

東海：項目数の削減に賛成の方向で検討したい。

近畿：運営するうえでやりやすくなるのであれば賛成。削減したことによるデメリットも考慮し、楽な方に流されないよう注意が必要。また、認定を返上した試験項目については自己適合宣言を外すことも必要。

中国：生コン工場に悪影響がないよう、地区内で適切に分担できるのであればよいと考える。

四国：維持しなければならない5項目に加えて、新設する試験場の10項目も少なくしてもよいのではと考えている。

九州：試験場の規模や人員数によって依頼数の少ないものは外すことも考えたい。最小で5項目とした根拠を示し、根拠がないのであれば5項目に限定されなくてもよい。

また、“全生連の認定項目外として実施する試験についても、信頼性の確保が必要であるなど、”“認定を外した項目の取り扱いなどについてのルール作りが必要”といった意見があった。

今後は、年度内での解決を目標として、各委員の意見を参考に規定類の改正を含めて認定運営部会で検討することとした。

(5) 中央技術研究所の事業実施状況について

資料7に基づき、令和7年度の中央技術研究所の事業実施状況について、事務局より説明があった。また、資料8に基づき、ZKT-301「塩分含有量測定器の検査方法」の改正について、事務局から説明があった。各地区の意見は次のとおり。

- ・改正の必要性：国土交通省が低濃度領域を対象とした塩分含有量測定器の技術評価方法をとりまとめ、GBRCが技術評価業務をスタートした。そのため、ZKT-301も低濃度領域を対象にした検査方法に見直す必要が生じた。
- ・改正点への意見
 - ・低濃度の場合5水準(現行は3水準)とするのであれば、試験料金に反映されなければ採算が取れない。
 - ・認定方法を測定対象に「低濃度を含める場合」、「低濃度を含めない場合」に分けることについても検討が必要である。
 - ・低濃度を含める場合の基準試験に硝酸銀滴定法を含めることについては、引用規格をJIS K 0101の32.3からJIS K 0102-2の6.2に変更すれば規格上は低濃度に対応できると思われる。
 - ・低濃度品の判定基準として、4水準が基準値±10%以内かつ1水準が基準値±20%以内(国交省案)としているが、0.00%の水準について、0.00%の20%あるいは10%は0になってしまうため、測定値が0.01%と表示された場合の対応について、検討が必要と思われる。

今回いただいた意見を参考に、認定運営部会で詳細事項を審議することとした。

(6) 認定共同試験場委員会地区本部報告について

1) 各地区本部報告

資料9-1に基づき、各委員から地区本部報告があった。

- ・北海道：東北地区試験場技術職員研修会への参加、試験実施記録の電子化、新卒者採用内定、学校授業への協力。
- ・東北：JCI年次大会への協力、品質管理監査、東北地区試験場技術職員研修会の開催。
- ・関東I：セメント会社主催研修会への参加、リスクアセスメントツールの活用、グリーン骨材利

用推進 WG 開催，コンクリート甲子園予選大会実施。

- ・ 関東Ⅱ：試験場の内部精度管理に関する評価方法の検討，技術講習会の開催（山梨）。
- ・ 北 陸：試験料金改定および立会料の新設（富山）。
- ・ 東 海：場長会議開催（岐阜），公民技術者対象の研修会開催（三重），学校授業への協力（静岡）。
- ・ 近 畿：試験料金の改定検討（和歌山，奈良），JNLA 登録更新審査受審（奈良）。
- ・ 中 国：持込供試体への対応変更（山口）。
- ・ 四 国：地区内試験場職員の交流会開催（高知）。
- ・ 九 州：圧縮曲げ割裂強度試験所間比較試験実施，（大分），九州地区骨材共通試験，技術合同会議の開催，JAB 再審査受審（国東）。

2) 提案事項・解決すべき問題点について

資料 9-2 に基づき，地区本部報告における提案事項および解決すべき問題点について，事務局より説明があった。

- ・ 認定シンボルの作成についての提案は，運用方法を含めて認定運営部会で意見を収集中。12月の部会でも引き続きシンボルの形状・大きさ等を含めて検討する。また、東北地区の委員から，実現に向けてのタイムスケジュール策定について意見があった。
- ・ JIS A 1122 における硫酸ナトリウム溶液の使用回数制限の緩和に関する提案については，各委員から実現に向けて何をすべきかについて意見を聴取し，解決に向けて認定運営部会で前向きに検討いただく。なお，この提案は 2020 年に JCI の JIS 改正に向けたアンケート調査で意見を提出したが改正は見送られたが，今後も調査依頼があれば再度要望として提出することとした。

(7) その他，報告事項について

- ・ 資料 10 に基づき，JIS の制定・改正・廃止の状況が報告された。JIS Z 9020「管理図－第 2 部：シユーハート管理図において，管理限界線を計算するための係数の基準」が改正されており手順書等で引用している場合は更新が必要となる。
- ・ 次回以降の開催日は以下のとおり。

2025年度	第3回	2026年 3月10日（火）	13：30～16：30	対面（Web併用）	開催
2026年度	第1回	2026年 7月 2日（木）	13：30～16：30	対面（Web併用）	開催
	第2回	2026年11月 5日（木）	13：30～16：30	Web	開催
	第3回	2027年 3月 5日（金）	13：30～16：30	対面（Web併用）	開催

出席者状況(敬称略)

委員 長	古田	満広	四 国	地区本部
副委員 長	関野	一男	関東二区	〃
委 員	袴田	豊	東 北	〃
〃	木立	明利	関東一区	〃
〃	神島	隆雄	北 陸	〃
〃	澤木	孝之	東 海	〃
〃	吉井	孝至	近 畿	〃
〃	砂田	栄治	中 国	〃
〃	田辺	晴生	九 州	〃
役 職 員	高木	康夫	常務理事	
	辻本	一志	中央技術研究所長	

西本 洋一 技術部長
黒澤 靖 総務部長 ほか3名

以上